

DISCUSSION PAPER SERIES

京都府の地域力再生プロジェクトに対する評価の試み
-京都府山城地域における官民協働型地域振興事業の展望-

寺村安道

2010年4月

RPSPP Discussion Paper No.18

RPSPP

RITSUMEIKAN : POLICY SCIENCE & PUBLIC POLICY

Policy Science Association
Ritsumeikan University
56-1, Tojiin-Kitamachi, Kita-ku,
Kyoto, 603-8577, Japan.

京都府の地域力再生プロジェクトに対する評価の試み
-京都府山城地域における官民協働型地域振興事業の展望-

寺村安道

2010年4月

RPSPP Discussion Paper No.18

I. はじめに

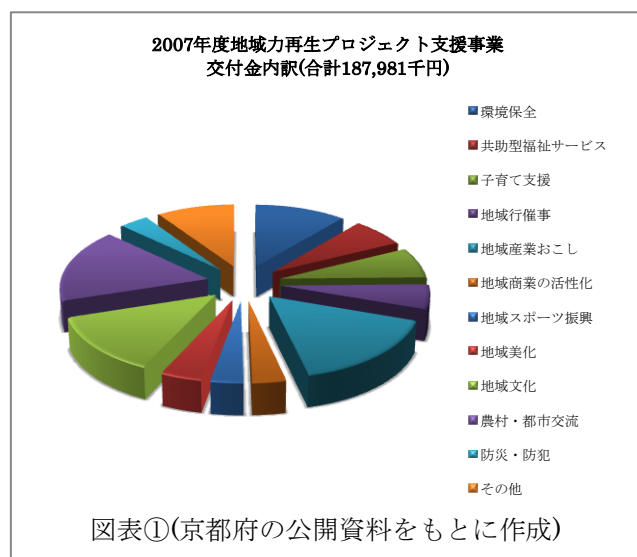
2007年度にはじまった京都府の地域力再生プロジェクトは既に最終年度を迎えている。2009年度に京都府が作成したパンフレットによれば、このプロジェクトが目指すところは、「人と人の信頼や絆を強め、地域づくりを担う府民、NPO、行政、企業、大学など多様な主体が協働し、地域の課題解決や魅力アップを図る力＝「地域力」を再生し、住民自治の新しいモデルを創ることをめざし…以下略」¹とされている。また同パンフレットによると、当プロジェクトがこれまで実施してきた事業内容は、以下のように整理される。

- 地域力再生プロジェクト支援事業交付金による地域力再生活動の支援
- 活動の担い手となる人材の養成
- 民間の中間支援組織による支援体制の整備
- 専門アドバイザーの派遣
- 農村における「ふるさと共援組織」活動の推進

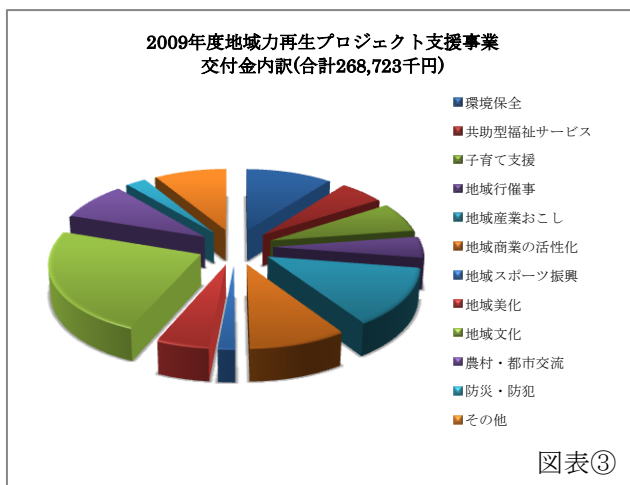
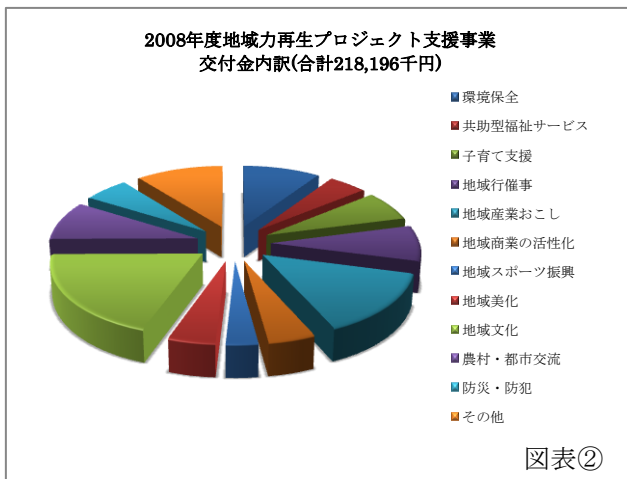
また地域活動の現場や活動の内容をアピールできる「リレー塾」や「地域力再生コラボ博覧会」の開催など地域活動組織の広報支援や、協働を進めていくためのテーマ別プラットフォームづくりといった取り組みも、その内容の一部である。そしてプロジェクト3年目に入った2009年度には、更に「活動の自立・活性化」、「活動参加者の増加」、「テーマ別プラットフォームの強化による質の高い公共施策の創出」を進めていくとのことである²。

このように地域力再生プロジェクトは、住民をはじめ地域の様々なアクターの協働と、その地域振興事業を後押ししていく京都府の施策であり、その最大の特徴は、非常に幅広く様々な地域活動に対して資金面で支援を行なうところにある。

このプロジェクトで給付される資金は「地域力再生プロジェクト支援事業交付金」(以後、「支援事業交付金」とする)と呼ばれ、住民主体の地域力再生事業に対して、その事業費用の2/3を支援するものであり、その内訳として京都府と(財)京都府市町村振興協会が事業費用の1/3ずつを負担している³。2009年度の制度では、支援事業交付金は京都府と(財)京都府市町村振興協会がそれぞれ200万円を限度に支援を行っている。



京都府全体で、府が負担した支援事業交付金は、2007年度には1億8800万円程度であったものが(詳細は図表①参照)、翌08年度には約2億1800万円に(詳細は図表②参照)、更に09年度には約2億6900万円と急増しており(詳細は図表③参照)、各地域で周知されるにつれて申請が増え、最終年度に駆け込み的に増加したという観を呈している。その内訳をみると、「地域文



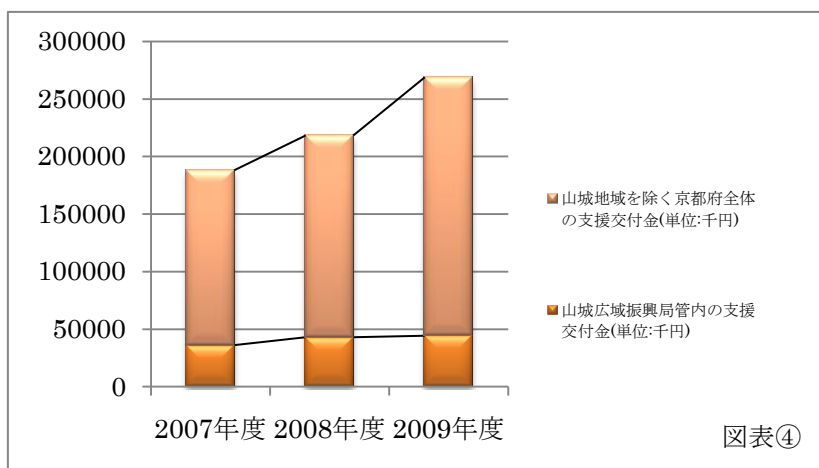
化」・「地域産業おこし」・「環境保全」といった活動への支援額が、各年度を通じて上位を占めている。また支援を受けた事業の件数は、2007年度に338件であったものが、09年度には457件となっており、非常に多くの活動に資金供給がなされてきたのである⁴。

このように支援事業交付金が地域活動の担い手たちを過去3年にわたって後押ししてきたことは事実である。しかしそれら地域活動の活性化が如何なる成果を挙げたかについては定かではなく、また個々の事業を評価する統一基準も存在しないのである。本稿は、こうした京都府の地域力再生プロジェクトという興味深い施策の実態を、京都府山城地域における調査活動を基に分析していくものであり、活動資金の給付という具体的な官民協働の取り組みを評価していく前論となるものである。

II. 山城地域における地域力再生プロジェクト評価研究への道程

京都府全体の地域力再生プロジェクトの支援事業交付金の動向は既述の通りであるが、そのうち山城地域では、初年度に77件総額約3600万円、翌2008年度に85件総額4200万円以上の支援交付が行われ、09年度には86件総額4400万円余りに達した(それぞれ京都府負担分のみ)⁵。山城地域の支援事業交付金は府全体と比べると、件数・総額ともに、緩やかな増加を見せている(図表④参照)。支援を受けた事業の内容は、地域イベントの実施、住民交流拠点整備、植樹などの環境整備、高齢者の生きがづくり、地域特産物の振興など、実に様々であり、申請した団体も任意団体・NPO・自治会などまた多様である。

3年度目に入った地域力再生プロジェクトは、見直しの時期を迎えており、政策的な評価を必要とする段階にある。しかし事業ごとに内容や活用者の形態などがまちまちであり、多様なケースが溢れており、評価という観点からいえば、画一的な把握が難しい。また何らかの計量的な視角を持ち込むことも同時に困難である。何故なら、先に取り上げた本プロジェクトのテーマ自体、数量的に把握できる結果を含んではいない。また各個別の事業に目を向けても、収益などを旨とする事業は多くはなく、地域住民の絆を強めることを目的



とした事業などが多数含まれる。更にほとんどの事業は、ボランティア活動によって行われており、今後、コミュニティビジネスに発展していくことを意図しているものも決して多くはない。こうした諸事業の実態からいえ

ば、利益・能率といった数値的評価は困難であると同時にまた意味をなさない(住民参加の人数などを問うなら、非効率な事業に多数の住民が参加しても効果が認められる)。

このように評価が困難な地域力再生プロジェクトではあるが、それは反面、地域における住民活動の事例を研究していく上で、素材の宝庫であり、資金的制約からこれまで実施の機会が得られなかった民間事業も多数含まれていると考えられる。また地域の住民活動に対する行政と、その施策の在り方を考える上でも、良い材料を与えてくれるといえよう。そしてまた何より、本プロジェクトが掲げる「地域力」とは何か、またその再生とは何を意味するのかという根本的疑問へのアプローチは、興味深い課題でもある。こうした問題意識の下に、京都府山城 NPO パートナシップセンターでは、地域力再生プロジェクトの政策的評価を目指した研究事業に着手し、本稿はその調査活動の成果の一端をもって構成されるものであり、山城地域が対象とされることもここに由来している。

この山城地域における地域力再生プロジェクトの評価研究事業では、学术交流協定を結ぶ立命館大学と京都府山城広域振興局、そして地域力再生プロジェクトの一翼を担っている民間エリアセンター(地域力再生活動を支援する民間の中間支援組織)NPO 法人まちづくりねっと・うじ並びに地域力再生活動アドバイザー(地域づくりの知識を有するアドバイザー)が参画し、官・民・学が協働して調査研究が進められた。

III. 地域力再生プロジェクト評価研究事業の方針決定

i. 気づきシートの分析

地域力再生プロジェクトの評価に関しては、これまで何らの取り組みもなかったというわけではない。例えば京都府山城地域では、民間エリアセンターと京都府山城広域振興局が協力して、「協働サロン・やましろ」と呼ばれる地域力再生事業交付金活用団体の活動報告の機会を設けてきた。京都府山城 NPO パートナシップセンターでも、これまで数回の報告会が開かれたことがある。地域活動の担い手たちが、取り組んできた地域力再生事業についてプレゼンテーションを行い、参加者から意見や感想が述べられるという形態のものである。また京都府は、事業終了後に交付金活用団体から収支報告を受けるとともに、「気

づきシート」と呼ばれる自己評価シートを提出させて、評価の材料としてきたのである(但し気づきシートはプロジェクトの途中で導入され、また現段階においてもすべての交付金活用団体が提出しているわけではない)。こうしたこれまでの経緯を踏まえ、評価研究事業では協議の上、先ず次の4点を決めた。

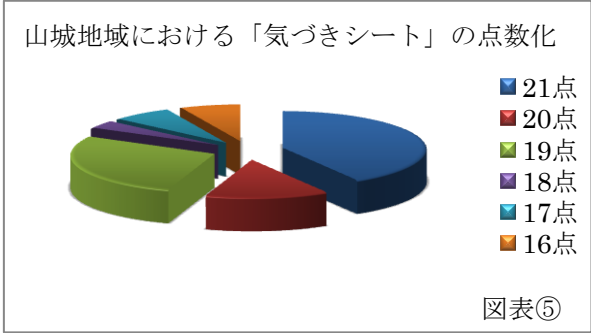
- ① 調査研究の対象範囲は山城地域とし、その地域的特性にも注視する。
- ② 「気づきシート」の内容を分析して、調査研究の手がかりとする。
- ③ 各交付金活用事業に対しては質的な調査を実施する。
- ④ 「協働サロン・やましろ」を地域力再生交付金活用事業の公開評価の場に発展させていく。

具体的な研究の作業として、最初に以下のような形式の「気づきシート」の分析に着手した。

参画以前と以後																		
解決			効果			賛同者			協働機会					行政機関とのネットワーク				
									増えた	変化なし	減った	増えた団体						
			NPO	大学	企業	商店街	左記団体以外	京都府				市町村	その他	なし				
近づいた	変化なし	遠ざかった	予想以上	予想通り	予想以下	増えた	変化なし	減った										

参画以前と以後														
つながり			満足			メリット			前年度と比較して変化した点	エピソード	来年度活動継続の注意点 企画・実施に当たり 悩んでいる点	意見・提言・アドバイス		
深まった	何らかの変化	変化なし	できた	わからない	できなかった	できた	わからない	できなかった	記述	記述	記述	記述		

この自己評価シートは、「解決」「効果」「賛同者」「協働機会」「つながり」「満足」「メリット」の七つの項目で三段階に評価することができるものであり、分析にあたっては、例えば「解決」の中では、「近づいた→3点」「変化なし→2点」「遠ざかった→1点」というように点数化を行い、七項目 21 点満点で、「気づきシート」が調査の準備に着手した時点で提出されていた山城地域のすべての事業 29 件(京都全域で実施され、山城地域も含むといった事業は除外)を点数化した(図表⑤参照)。21 点と 20 点の自己評価のみで過半数を占めており、



全体的に自己評価は高い。このような高評価の背景として、公費から給付を受けた事業なので低い自己評価がしづらいことが想定される。また 21 点となった 12 事業の中でも、4 事業は「行政機関とのネットワーク機会」の項目で、「京都府」と「市町村」の両方を選択しており、より自己評

価の高い充実した事業と見なせる。更にこのシートには「エピソード」といった記述回答箇所があり、記述内容も以下のような一覧に分類し、分析を行った(下のサンプルを参照)。

団体名	事業名	地域	自己評価	協働・参加	資金	継続性	認知	課題・制度
〇〇の会	〇〇大作戦	〇〇町	満点	他団体との出会いがあり。参加者増。	自己資金での運営を目指す。			参加者全員で意識を持って活動していく必要性。初期投資として多くの資金が必要なので、助成制度は有効。
〇〇協議会	〇〇〇〇	〇〇市 〇〇地域	効果 →予想通り		交流によって力をつけたいが時間的余力も資金も無。	2年目に入って少々疲れがたまってきた感じ	お父さんの参加が多かった。	イベントをしなければならない、新しい方向に成果を出さなければならないという思いで、気が重い。
〇〇の会	〇〇推進事業	〇〇町	協働機会 →変化無 行政機関とのネットワーク機会→無	同世代の地域住民同士が知合うきっかけ。				スタッフの確保が問題。
NPO 〇〇	〇〇〇〇	〇〇市	効果 →予想通り つながり →何らかの変化	行政と協働体制ができてこそ地域住民が生き生き活動できる。事業協力者・参加者が増えて活動が楽しかった。				事業専従者の交通費に充てたい。地域課題を行政に代わって肩代わりしてボランティアで続けることに疑問。

※団体名が濃色の場合、今年度前期地域力再生への応募無し。

こうした「気づきシート」の分析を材料として、個別に調査する事業を選定していったのである。

また④の「協働サロン・やましろ」の発展については、地域住民が地域住民の活動を相互に確認し、評価できる協働のシステム設計を、民間エリアセンター並びに地域力再生活動アドバイザーと連携しながら進めていくこととし、報告される事業が実施された地域の自治体の参画についても協議を行った。今後、住民・NPO・京都府・市町村・大学・専門家などが集い、公開評価が行われる山城地域独自のモデル創出が期待されるのである。

ii.調査の手法と見通し

この評価研究に取り掛かった当初から、「地域に暮らす方々が協働して自主的に、暮らしやすい魅力的な地域にする」⁶ことを目的とした本プロジェクトを敢えて評価する場合には、調査上一定の数量化と集計を考慮しながらも、個々の事業や活動主体に対する質的な調査が必要だと考えていた。この研究に携わるメンバーの中で、個々の活動の担い手との対話が極めて重要であると認識されており、調査はインタビューの形態をとり、聞き取り内容

を分析していくことで合意した。この調査の中で留意すべき事項として、以下数点が議論の中で、挙げられていた。

- ① 各事業の持続性の確認→イベント・事業の継続的展開の有無や事業で生まれたネットワークの活用の有無を聞き取り
- ② 各活動主体の満足度・達成感の確認
- ③ イベント・事業に携わった新規の人数の把握
- ④ 事業取り組みによって、各団体が活性化しネットワークを広げたかを確認
- ⑤ 地域における各団体と事業の認知度の確認
- ⑥ 各活動主体は今後何を課題としているのかを聞き取り

インタビュー調査をもって、これら全てを解明することはできない。事実、調査の中で、③の参加新規人数は全くと言ってよいほど把握できなかつたし、地域における認知度については活動従事者の認識を問うたに過ぎない(この各活動の担い手たちの地域における認知度については、山城広域振興局が電話調査を実施している)。しかし各地域活動の担い手たちが、どのような意識のもとに活動を行い、その中で地域力再生プロジェクトがどのような役割を果たし、また現段階で何を課題としているのかを知ることができれば、今回の評価研究において一定の成果を得ることができるという認識で、調査に着手することに決定した。そして、インタビュー調査は、調査であることを前面に出さず、団体・組織・地域活動のヒストリーを自由に語ってもらい、現状と今後の課題を理解していくという形態で進めていくこととし、「設立→展開→発展」の物語の中で、地域力再生事業が果たした役割を見つけ出していく作業を試みた。地域を創造していく「地域力」の定義、地域力再生プロジェクトの政策的意義は、個々の活動主体との対話を踏まえ、改めて議論すべき問題であり、今回の調査を、評価の目的と評価基準を地域活動の担い手たちとの対話の中で、創り上げていく作業の一環として位置づけしたのである。

また本プロジェクトの効果なり成果を評価していく場合、それを段階的に把握していく必要が当初から感じられた。地域力再生プロジェクトにおける「地域に暮らす方々が協働して自主的に、暮らしやすい魅力的な地域にする」という目的は容易に短期間で達成されるようなものではない。地域住民が自主的に何らかの協働の取り組みの主体に変わっていくこと、またその協働の取り組みの結果として地域の魅力が増していくというような事態は、長い時間をかけて段階的に進展しながら、そこに至るものであろう。よって地域力再生プロジェクトの効果乃至成果を評価していく上で、各地域活動の担い手自身がプロジェクト活用を通じて、達成感や満足を感じ、また自己の活動が充実していったと認識していることをもって第一段階の効果乃至成果と見なし、そうした諸活動を中心に地域住民のネットワークが広がりを見せたり、地域経済の振興に何らかの効果が認められたりする地域社会への波及的効果を第二段階の効果乃至成果と仮定したのである。よって当面の研究調査活動は、第一段階の効果乃至成果を見極めることを目標としたものなのである。

iii. 調査事業の選定

インタビュー調査の方針は粗決定したが、次に問題となったのは、どの案件を調査するのかということである。この選定作業の材料としたのが、先ほどの「気づきシート」の分析と地域力再生プロジェクトが本来意図しているところである。

「気づきシート」の点数化作業を踏まえ、調査対象に、点数の高い事業の中で、「行政機関とのネットワーク機会」の項目で、「京都府」と「市町村」の両方を選択した最も自己評価が高いと思われる事業を対象に選択し、また点数が 16~17 点という最も低い自己評価をした事業を調査対象とした。また京都府の支援事業交付金担当者によれば、地域力再生プロジェクトでは、発展性の乏しい同一事業への連続した交付を認めておらず、地域振興事業における一種の起爆剂的な役割が想定されているので、事業の継続性に着目し、「気づきシート」の記述回答の中で、自力で今後事業展開していけることがうかがわれる記述があり、また続けて地域力再生プロジェクトに申し込みをしていない事業を調査対象とした。その一方で、今年度に初めてプロジェクトに申請された事業も調査対象に加えた。事業内容を変えて同一団体が何度も支援事業交付金を活用するケースが多く、既に調査対象とした案件にも同様のケースがあることから、初活用の場合との比較材料とすることを考慮したためである。同様に、調査対象選定の中、後に比較分析が可能なように、同種の事業や同一市町村内事業が複数になる配慮をした。また「気づきシート」の回答そのものにも注視し、他に例のない回答や興味深い記述があった事業は調査に加えた。こうして選定されていった調査対象を整理すると以下のとおりである。

- ① 自己評価の高い事業→3 件(事業内容 竹林整備・まちおこし・環境保全活動)
- ② 自己評価の低い事業→4 件(事業内容 里山整備・防災防犯活動・環境保全活動)
- ③ 事業に継続性がうかがわれるケース→2 件(事業内容は、地域行催事・梅林整備)
- ④ 新規事業→3 件(事業内容 防災防犯活動・環境保全地域美化活動・地域産業おこしと農村都市交流活動)
- ⑤ 「気づきシート」に興味深い回答があったケース→2 件(事業内容は、社会教育活動・子育て支援活動)

こうして全体で 14 件の調査対象を選定し、平成 21 年 9 月末現在、①のケースは 1 件、②のケースは 2 件、③のケースは 2 件、④のケースは 3 件の合計 8 件のインタビュー調査を終えたところである。

IV. 調査の概要

i. インタビュー調査の実施

調査は、大学教員・研究員・京都府職員から構成される 4~5 名のグループで、各活動主体を現地に訪問して、おおよそ 2 時間程度のインタビューを行うという形態で進めていった。また立命館大学政策科学研究科・公務研究科の参与調査法を課題とした夏季集中講義と連携し、大学院生のグループによるインタビュー調査も実施した。これら調査に対応し

たのは、活動組織のリーダー乃至幹部など1~4名程度ある(事業に提携していた基礎自体の職員など更に数名が加わる場合もあった)。

インタビューの形態は、既述のとおり「設立→展開→発展」といった流れで、組織と地域活動のヒストリーを自由に語ってもらい、先に留意事項とした諸点について時折質問を交えながら、個々の地域活動の物語の中で地域力再生事業が如何に位置づけられ、どのような役割を果たしたかを確認していった。そして地域活動の現状と今後の課題についても語ってもらった。こうしたインタビュー調査を通じて、最も端的に把握できたことは、地域活動の担い手たちの現状認識である。つまり活動は満足すべき展開を見せているか、地域への貢献ができていると認識しているか、活動を持続させていく意欲をもっているかということである。既に取り上げたことではあるが、地域力再生プロジェクトとして取り組まれている地域諸活動は、金銭的利益を生むものはほとんど存在しないし、また同様に活動を通じて構成員が収入を得られるような案件は皆無に等しい。その中で、担い手たちが「利益」として感じられる唯一といってもよいものは矢張り活動を通して得られる満足感や充足感であろうと考えられる。その中身は必ずしも、外側から見て、その地域の振興に直結するものではないかもしれないが、少なくとも担い手たちが活動を楽しみ、継続して展開していく糧となるものであることは確かである。これは先に述べた第一段階の成果乃至効果として認定されるものであり、この調査の中で、ある程度把握することができたといえる。

ii. 担い手の満足感と疲弊感

ある団体では、茶香服(闘茶)と呼ばれる複数種の緑茶を飲み比べして、その銘柄を当てる古くから当該地域で行われてきた遊び^{ちやかふぎ}のための道具を支援事業交付金で購入し、それを使った茶香服を地域内の新興住宅地で実施することで、新旧住民の交流を図れるようになったと喜びを語っていた。特にこの団体が実施する茶摘み体験交流会のようなイベントには多数の参加者が国内外からあり、地域の交流人口拡大に寄与している。代表者によれば、こうした活動を通じて、多くの人にホスピタリティを提供できていること、また心の面で満足していただいていることに喜びを感じているという。尚、事務局を務めるメンバーの一人からは、自分たちの団体は「凄いい集まり」だと思っているとの発言があった。

またある団体では、支援事業交付金で機材や燃料を揃えて、竹林整備を実施して、その過程で、それまで少なかった団塊世代の男性参加者が増え、現在伐採した竹材を活用した竹製品の工房を設けられるところまで活動が展開していったと、喜びをもって活動の進展ぶりを話していた。この団体は資源ゴミの回収を進めることで収入を得ると同時に何回か行政や財団の補助金や助成金を受けて活動を展開してきており、外部資金を受けて機材などを整備していくことで、地域での活動がステップアップしていったと語っていた。

これら二例の他にも多くのケースで、それぞれの満足感なり充足感を感じさせる物語を聞くことができた。ただ、矢張り「気づきシート」で低い自己評価をしていたケースの中には、一定の成果を認識しながらも、活動上の不安や疲弊感が語られるものもあった。里

山の保全活動をしているある団体では、交付金で参道整備を実施できたが、地域で自己の活動が認知されていないと感じており、若年の参加者が継続してこの里山保全に参加してくれる状況にないと語っている。世代間の価値観に差があり、活動継続の困難さを痛感しているとのことである。

今回の調査では、地域活動の担い手たちの物語に着目したわけだが、担い手が満足感と充足感を語る場合、先にあげた二例にも見られるとおり、地域力再生プロジェクト支援事業交付金の活用が担い手たちの物語の一節を構成しているように感じられ、疲弊感が語られるケースでは、交付金活用は地域活動上効果をもたらしたのではあろうが、担い手の課題意識に直結した役割を果たしていない、つまり物語の一部になっていないという印象を受けた。支援事業交付金は、地域振興事業(地域課題解決)そのものと地域振興事業の担い手が直面する課題の両方をターゲットに活用することができるわけだが、後者の課題と地域力再生事業が一致していることが、担い手の物語を充実させ、疲弊感から遠ざけてくれているのではないかと考察させる内容であった。

iii. 地域におけるネットワーク

インタビュー調査の中で、地域活動の担い手たちに、地域におけるネットワークの形成と住民による認知の問題について語ってもらった。ここでは、その一例を挙げておきたい。梅林を整備して、それを活用した地域の祭りを実施している組織では、梅林祭りが好評で、参画してくれる団体も多く、年々参加者が大幅に増加しているとのことである。また祭りの実行に関して、基礎自治体と協力関係があり、自治体が発行している梅まつりと連携して実施している。また祭りの実施を通じて、地域の人々の協力を得られるようになってきたと代表者は語っている。興味深かったのは、当初、森林整備を始めたころは、地域の住民は無反応であったが、長年森林と梅林の整備を進めていく中で、地元農家の方が剪定作業などを指導してくれるようになっていったという物語であった。代表者はイベントの成功で自信が付き、今後地域の商店や事業所などをスポンサーとして活動の資金集めを実施し、住民交流の場ともなる特産品販売施設を整備していくとのことである。

今回の調査の中で、特に 3 件では基礎自治体との強い繋がりがうかがわれた。河川や森林を対象とした環境整備を実施している二つの組織では、事務局を町役場が担当しており、事業自体が自治体の環境整備計画の中に位置づけられたものであった。こういったケースでは、活動の担い手の顔が見えにくく、その満足感や充実感に触れることは難しい。他方、団体の設立を基礎自治体が主導し、当初活動資金を提供していた(現在は自主財源で賄っている)一つのケースでは、活動の担い手たちが主体的に地域の活性化に如何に寄与していくかについて語ってくれた。この団体の活動には自治体職員も参加しており、活動を支援すると同時に、地域活性化を進めていく上で協力関係がうかがわれた。これらのケースを、地域力再生プロジェクトがテーマとする「住民自治」を念頭に比較してみると、基礎自治体の協力や理解は地域活動にとって必要であり有効であると考えられる一方で、基礎自治体がパートナーシップの枠を超えて余りに主導的になってしまうと地域活動における住民

の自主性が失われてしまうというジレンマがあるのであり、本プロジェクトを進めていく上で、基礎自治体と住民活動の関係と距離は見過ごせない問題である。

また個々の地域活動が、別の団体や行政機関との間にネットワーク広げていくことや、周囲の住民の理解や協力を得ていくことは、先の例にも見られるとおり、活動の担い手の満足感や充足感に繋がっていくものであるが、併せて個々の活動が地域社会に根を下ろし、次のステップへと展開していく前提となるものとも考えられるのである。

iv. 「地域力」の中身と課題意識

これまでのインタビュー調査の中で、試みに「地域力」という言葉の中身をどのようにイメージするかについて、活動の担い手たちに質問し、同時に今後の活動の展開や現状課題としていくことについても語ってもらった。

ある団体の代表者は、「地域力」の再生は、地域の経済的な振興を意味すると思っており、地域の特産品を開発し、地域活性化に役立てていきたいとのことであつた。同様の回答は、他のケースでも聞かれ、こちらでも地域の特産品を加工した商品開発が進められていた。そして共通する課題が、開発した新たな地域特産品を紹介し販売する販売施設の設置と整備であつた。またそうした特産品販売を通じて、地域に雇用を生み出し、地域活動を支える人材を得ていきたいとの声も聞かれた。

こうした特産品の開発と販売による地域活性化を図ろうとする取り組みがある一方で、ある住民団体からは、「地域力」は既に崩壊しているとした上で、地域の自主防災活動の課題として住民の意識改革と自治体による災害対策の行動計画策定を課題とする極めて実務的な回答もあつた。

また別のケースでは、過疎と住民の高齢化が進む地域で、特産の茶を活用した新たな特産品開発に取り組む団体のメンバーは、「地域力」とは「人づくり」であり、人材の育成によって地域を掘り起こしていくことが地域力の再生に繋がっていくものであると語ってくれた。「地域力」の再生については、住民が主体となり、住民自治の観点から推進することが望ましいという認識を持っていた。行政からの補助金に依存することなく、事業単体でも利潤を確保し、参加構成員にもその利潤を還元できるような事業体へ移行することを課題としており、それによって構成員の増員を図っていきたいとのことである。

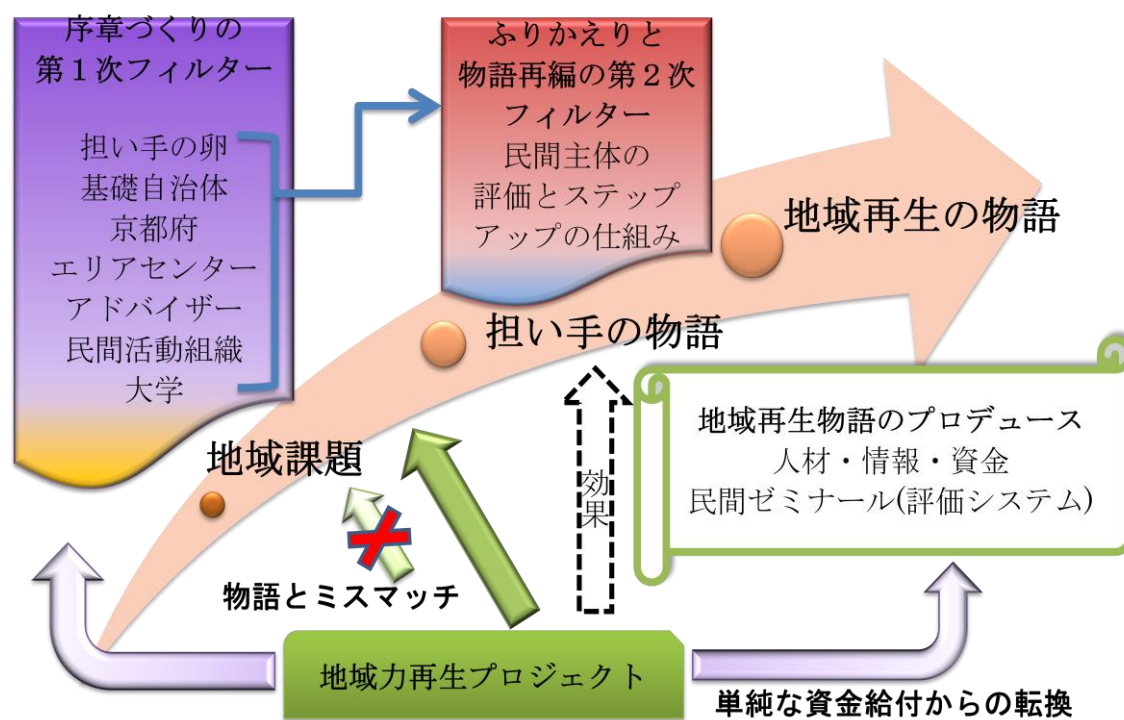
おわりに

現在、調査活動は継続しており、調査対象とした地域の諸活動の全体像を概観する段階にはない。また山城地域における地域力再生プロジェクトの成果の是非を評価するにもデータは不足している。しかし現段階でも示唆することが可能な点が幾つか存在する。

調査活動に入る前に、地域力再生プロジェクトを評価する場合、二段階の効果乃至成果を想定しなければならないとの仮説を立てた。活動の担い手自身がプロジェクト活用を通じて、達成感や満足感を得て、活動が充実していったと認識していることをもって第一段階の効果乃至成果とし、そうした諸活動を中心に地域住民のネットワークが広がりを見せ

たり、地域経済の振興に何らかの効果が認められたりする地域社会への波及的効果を第二段階の効果乃至成果と仮定したのである。今回の地域活動の担い手たちへのインタビュー調査を通じて、触れることができたのは、矢張り第一段階の効果乃至成果であった。幾つかのケースでは、地域住民や他団体との連携が進むといった地域におけるネットワークの形成が進んでいる第二段階への進行をうかがわせるものもあったが、こうしたネットワークの広がりや担い手の満足感に繋がっていることも併せて確認された。特産品販売などの収益事業を進めている団体では、何れも第一段階から第二段階の成果に向けての取り組みが行われており、いずれ販売量や利益をもって評価する段階に達する可能性はある。つまり幾つかのケースで数量的な評価ができるのは将来のことであって、現在可能な評価は第一段階に限られるのである。

現段階で、調査結果と地域力再生プロジェクトの現状と課題を地域活動における「担い手と地域の物語」という視点から整理したものが下記の図である。



地域力再生プロジェクトの評価に際しては、二段階に分けることについて既に述べてきたが、ここでは「担い手の物語」と「地域再生の物語」という二段階の整理を行っている。地域力再生プロジェクトという京都府の施策は、住民の自治と地域力の再生を明確に結び付けているのであり、「担い手の物語」の充足は、地域における限られた住民自治の先行ケースであるともいえる。最終的には、地域経済の振興や犯罪のない安心なまちづくりなどの数量的に把握できる目標に至ることが望まれていると考えられるが、それは住民の諸活

動と無関係に達せられるべきものではなく、無数の住民自治の先行ケースの集積のもとに創出されるべき結果であると思われる。既述の通り、2009年度、山城地域だけでも86件総額4400万円余りの支援事業交付金が支出されるのであり、多種多様な地域の取り組みを支援している。これら資金支援が「担い手の物語」の充実に寄与していることは、今回の調査で把握することができたが、地域力再生プロジェクトの今後を考えるならば、より一層地域活動の担い手を発掘し、未着手の取り組みを実行段階に進めていくことが求められるであろうし、それによって住民自治の先行ケースを各地域社会の中に多数顕在化させることができるであろう。その一方で、本プロジェクトを通し、「担い手の物語」が「地域再生の物語」へと発展していくための支援が求められる。それは各事業への適切な評価と、それに基づく次のステップへの設計であろう。また個々の担い手の活動と様々な住民組織や基礎自治体との間のパートナーシップが推進されていく仕組みづくりも併せて求められる。このように地域力再生プロジェクトでは、担い手の活動の段階に応じられるシステムづくりが求められることが想定されるのであり、今後も山城地域における調査研究を進めていくことで、住民活動の実態に即した官民協働プロジェクトの在り方を考えていきたい。

注釈

-
- 1平成21年度地域力再生プロジェクトパンフレットより抜粋。
 - 2前掲、地域力再生プロジェクトパンフレットを参照。
 - 3 事業地域が京都市域である場合は、(財)京都市市町村振興協会からの交付金は受けられない。
 - 4 「京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金について(平成19～21年度)」を参照
京都府ホームページ(<http://www.pref.kyoto.jp/chiikiriyoku/1204195879379.html>)上に公開。
 - 5 「京都府地域力再生プロジェクト支援事業交付金について(平成19～21年度)」を参照。
 - 6平成21年度地域力再生プロジェクトパンフレットより抜粋。
 - 7 インタビューに応じてくれた代表者によれば、かつて茶香服はこの地域で多くの人々に愛された遊びであり、重要なコミュニケーション手段であった。茶香服を楽しむ人々の集団である「講」が組織され、その構成メンバーは一種の号で呼び合われたという。